

対話イン近畿大学2025
国際情勢とエネルギー安全保障
講演用 FNL版

2025年8月7日

シニアネットワーク連絡会 (SNW) 会員
エネルギー問題に発言する会 (エネ会) 会員
針山日出夫

**本資料に述べる意見は資料作成者個人の見解であり
組織を代表するものではありません。**

【NEW】対話会20周年と文集について

□ 対話会20年の足跡

- 2005年7月@武蔵工大～ 計272回（2024年度末迄）
- 参加教職員・学生累計 約9,000人（同上）
- 参加シニア/オブザーバ累計 約2,600人（同上）

□ 記念文集の発刊

- 先生方・協賛団体・シニア各位より50編余の寄稿
- 先生方とシニアの対話会への「熱い思いの見える化/共有」
- 明日への伝言を踏まえた「対話会の継続/改善シナリオの継承」

講師の自己紹介

針山日出夫 はりやま ひでお

- 1946年 富山県生まれ(現在79歳)
- 1970年 大阪大学原子力工学科修士卒
- 1970年 三菱重工入社
- 2001年 同社原子力事業担当取締役
- 2003年 三菱原子燃料(株)代表取締役
- 2009年 神戸山手大学に入学
- 2011年 三菱重工業退職

<2025年6月現在>

「エネルギー問題に発言する会」

「シニアネットワーク連絡会(SNW)」

<趣味> スキー、将棋、音楽鑑賞



会長

運営委員

命題：エネルギー安全保障と原子力

- ◆ **電力安定供給**： 国民生活・経済活動の維持発展の要。
- ◆ **脱炭素**： 世界共通の挑戦課題。資源貧国の我が国にとっては、**化石燃料との早期決別は苦しい選択**。
- ◆ **エネルギー安全保障と原子力の役割**：
日本は世界有数の経済大国・産業立国としてどのような道筋を切り拓くべきかを原子力を軸に深掘りする。

～プロローグ～ エネルギー安全保障とは？

- ① 主要国のエネルギー/脱炭素政策
- ② 日本の電力安定供給と脱炭素への挑戦
- ③ 纏め：日本の課題と針路選択の論点

エネルギー安保とは

✓ エネルギー安保

①自然エネルギー②化石エネルギー③原子力
国家・社会に必要な質/量のエネルギーを
妥当な価格で安定的/持続的に確保し供給
する制度仕組とその運用。資源貧国・経済大国
技術立国として最重要政策の一つ。

✓ エネルギーの要件

- ◆ 安定供給要件：大量/集中/高密度
- ◆ エネルギー安保の要件：経済の安定/国際政治
の安定/地政学的リスク均衡

エネルギー安全保障関連法規

□ 原子力基本法(昭和30年制定)

我が国の希望として原子力の平和的・持続的利活用を目指すエネルギー安全保障のゲートウェイ的法律。

□ エネルギー政策基本法(平成14年制定)

エネルギー基本計画の策定や白書の国会への報告などエネルギー政策実務を規定する中核的法律。

□ 国家安全保障会議設置法(昭和60年制定)

重大緊急事態(武力攻撃事態、存立危機事態、重要影響事態、国際平和共同対処事態等)が明記され、エネルギー安全保障上のリスクが顕在化した時にも開催

日本のエネルギー：何度もピンチを経験

～エネルギー資源確保：歴史の教訓に学ぶ～



□ 第2次世界大戦/太平洋戦争：～1945/8

国家戦略物質である石油資源などの確保の側面

□ 第1次オイルショック(1973/10～1974/8)：

第4次中東 戦争勃発(イスラエル対アラブ)し、石油輸出国が価格を4倍引き上げ、世界経済が混乱。

日本経済はマイナス成長、生活はパニック！

日本：73年「資源エネルギー庁」 OECD：74年「IEA」創設

□ 第2次オイルショック(1978/10～1982/4)

イラン革命勃発、イラン・イラク戦争で石油の高騰定着

◆ 日本のエネルギー安全保障政策の強化

02年：エネルギー政策基本法 22年：経済安保推進法

資源海外依存からの脱却⇒石油火力廃止・原子力活用

エネルギー安保のリスク

✓ 危機的な世界の分断と対立

- グローバル経済・自由貿易の閉塞感
- 欧米間の同盟関係の絆に亀裂
- 国家対立の先鋭化/資源調達・輸送リスク

✓ 地政学的リスクは危険レベルを超える

- ウクライナ・中近東・東アジア・南シナ海・東シナ海の地政学的リスクは危険レベル
- エネルギーインフラ、核施設が標的に！

(ジュネーブ第一追加議定書第56条で禁止)

エネルギー資源の安定確保リスク増大中

リスクだらけのエネルギー資源輸送 (「今日の石油産業2015」石油連盟より)

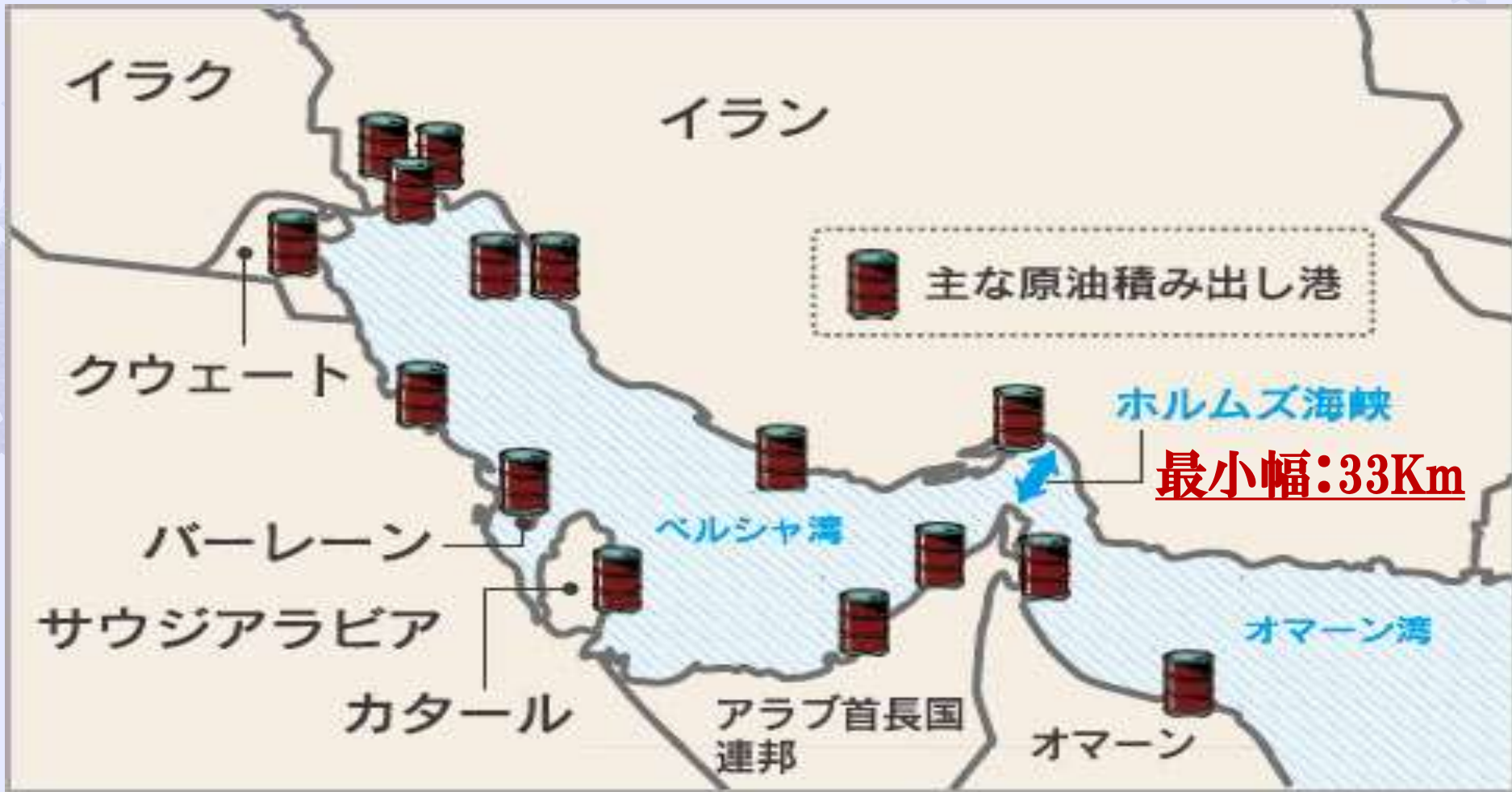
〈海外〉



石油連盟HP2024:石油のシーレーンより抜粋 (12,000Km,45日間で航行)

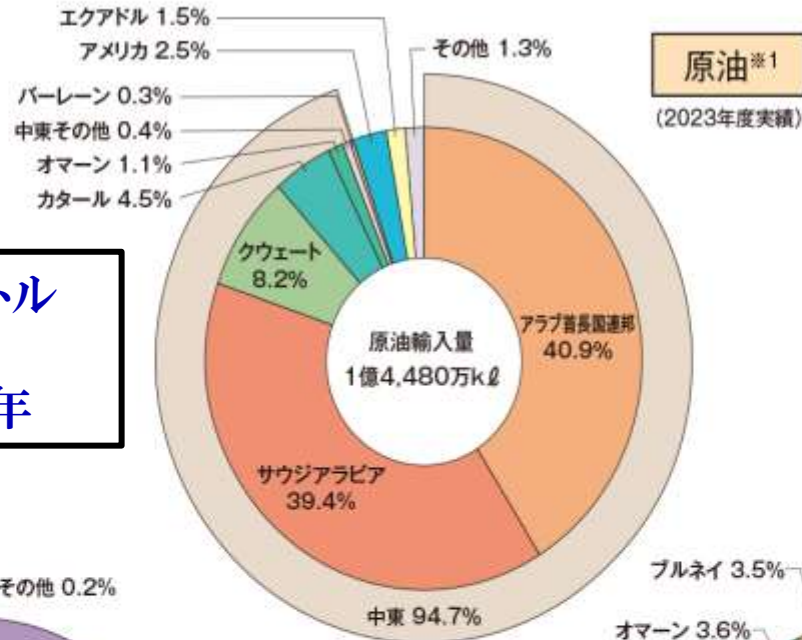
ホルムズ海峡＝エネルギー生命線

世界の原油需要の2割(約2000万バレル/日)が通過

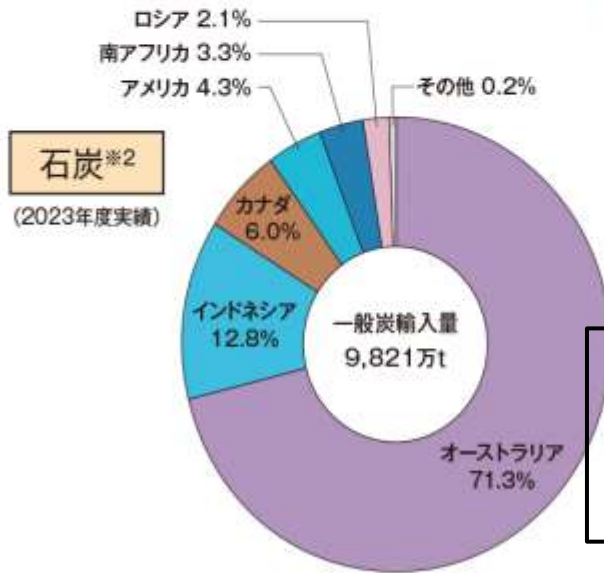


日本向け:原油9割、液化プロパンガス8割、
液化天然ガス1割が海峡経由 (エネ庁HP 日本のエネルギー抜粋)

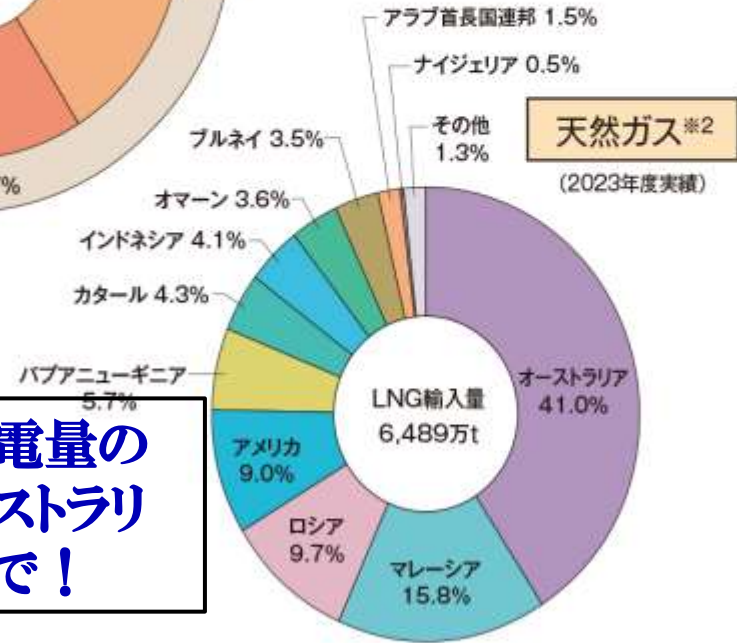
日本が輸入する化石燃料の相手国別比率



1バレル=0.159キロリットル
1.5億キロリットル/年
=9.4億バレル/年

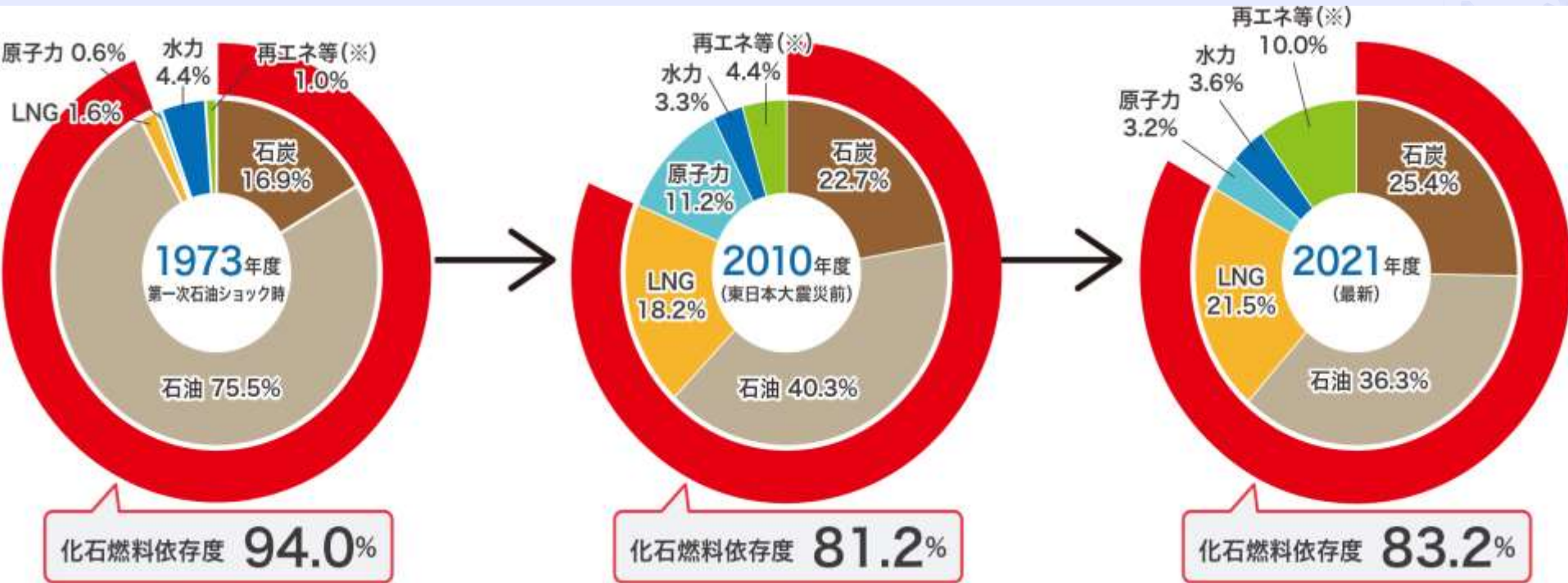


日本の総発電量の
約3割:オーストラリア
産の石炭で!



(注)四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある

日本の化石燃料：海外依存



化石燃料輸入総額：2018年度 19.1兆円、2019年度 16.6兆円
22年度の化石燃料輸入額は21年度比96.8%増の33兆4755億円。

出典 財務省貿易統計・23年1月

① 主要国のエネルギー・/脱炭素政策

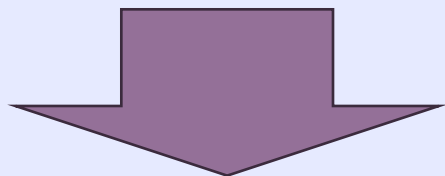
- ✓ 世界の対立/分断と地政学リスク
- ✓ 世界のエネルギー事情最新動向
- ✓ GHG排出実態と脱炭素政策の不透明性

対立/分断の深刻化・米新政権動向

- ロシアのウクライナ侵略：国際秩序が崩壊
エネルギー危機 食糧危機(耕作地汚染・輸出制約)
民主主義の危機 人道危機(戦争犯罪等)
- 脱炭素/経済/政治：対立・分断の先鋭化
ロシア制裁： 日米欧 vs ロシア陣営
エネルギー争奪： 資源国 vs 非資源国
脱炭素推進： 先進国 vs 途上国
政治体制/覇権： 民主主義 vs 権威主義
- トランプ劇場：反グローバリズム・非協調が主役
パリ協定からの離脱と化石燃料の生産増強
自国最優先の保護貿易主義⇒貿易戦争へ

世界はエネルギー環境で揺れてい
欧州/ウクライナ・中東・南シナ海・朝鮮半島の緊張は続く

～世界の地政学的リスクと経済混乱は続く～

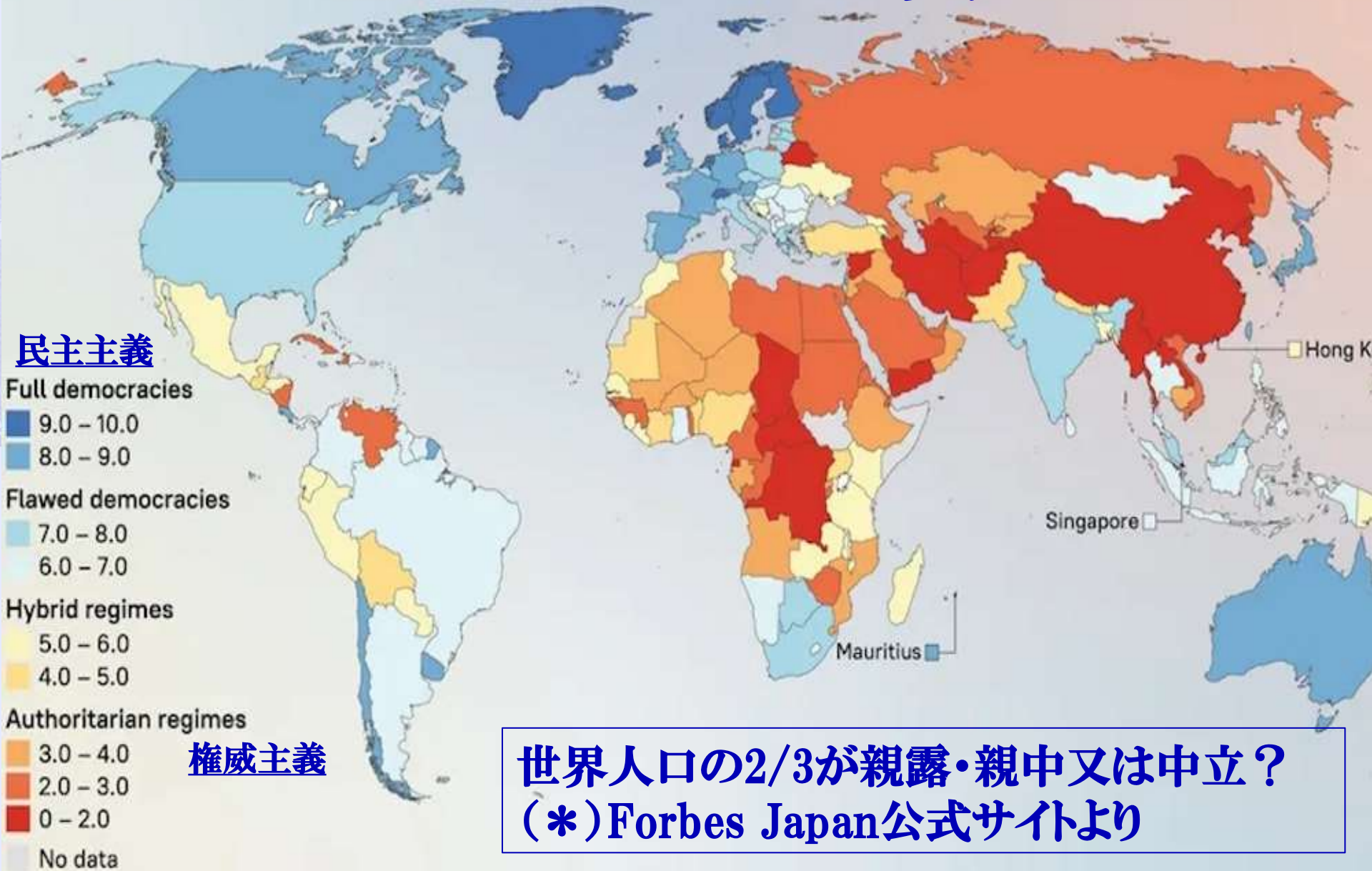


- ◆ **世界の分断・対立は深刻化**
- ◆ **世界のエネルギー危機は続く**
- ◆ **世界経済の不透明は続く**
- ◆ **脱炭素政策の不透明は加速**

民主主義指数調査(*)

【参考】

Democracy Index 2022, global map by regime type



世界人口の2/3が親露・親中又は中立？
(*)Forbes Japan公式サイトより

世界のエネルギー最新動向

- 世界人口 82.3億人 (2025/6 世界人口白書:UNFPA)
食料・エネルギー・医療の獲得合戦、約6億人が電気知らず
- 世界の一次エネルギー消費の約83%が化石燃料!
- 2021年初頭より:世界同時エネルギー価格急騰
- 日欧:エネルギーの脱ロシア依存と脱炭素に苦悩中
- 2030:世界の主力電源:石炭火力から再エネに (*1)
- 世界主要国:原子力への回帰が鮮明に

(*1) World Energy Outlook 2018,2019, 2020、2022、2023 (IEA:国際エネルギー機関)

主要国の国勢比較

(2022国連統計・エネルギー白書他より筆者が集計 赤字は問題値 は良好値)

国名 CN達成宣言年	人口 (億人) 平均年齢	エネルギー 自給率%	食料 自給率%	原発発電比率% 【2018/2021】
日本 2050	1.25 <u>48.6</u>	<u>12.1</u>	<u>38</u>	<u>6.2 / 6</u>
露国 2060	1.47 ?	<u>198.0</u>	<u>184</u>	10.6 @2016
中国 2060	14.12 <u>37.4</u>	<u>81.7</u>	<u>99</u>	4.1 / 5.0
米国 2050	3.33 <u>38.1</u>	<u>104.2</u>	<u>128</u>	<u>19 / 19</u>
英国 2050	0.67 <u>40.5</u>	<u>71.3</u>	<u>65</u>	<u>19.7 / 14</u>
仏国 2050	0.67 <u>41.4</u>	<u>54.4</u>	<u>176</u>	<u>71.6 / 67</u>
独国 2050	0.83 <u>47.8</u>	<u>34.6</u>	<u>86</u>	11.9 / 12

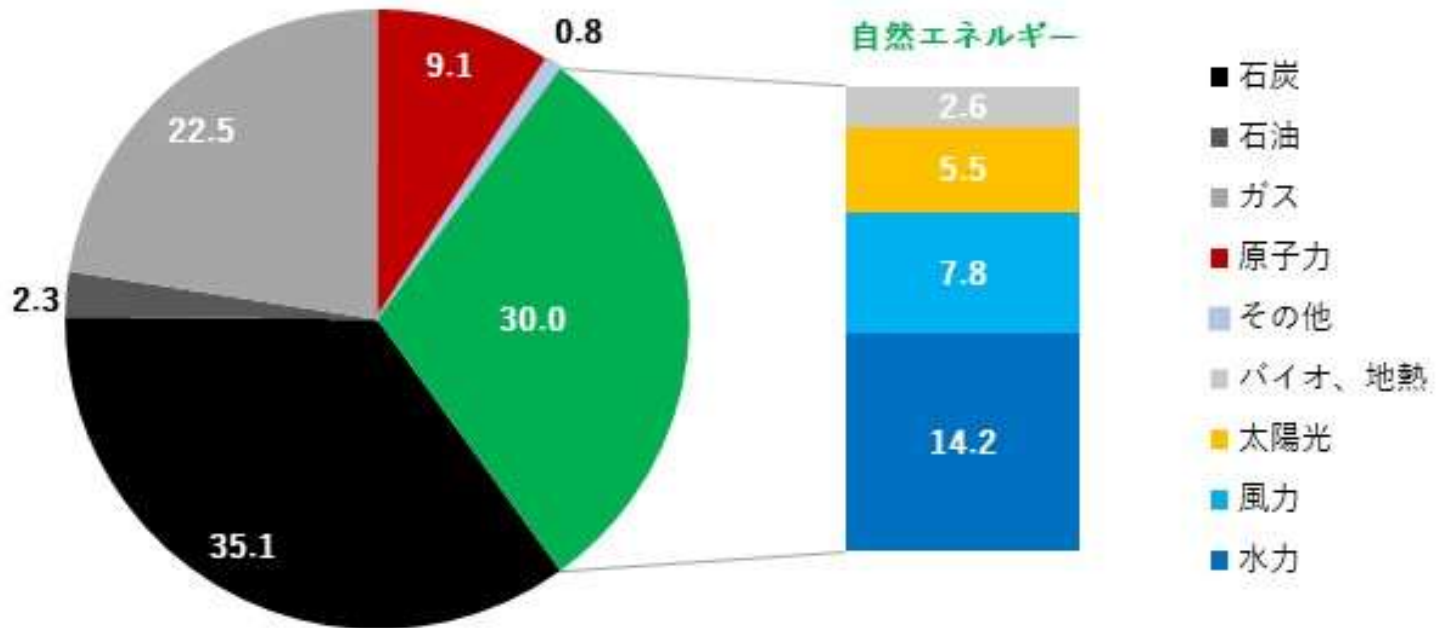
インド:世界一の人口大国へ 平均年齢は28歳 CN実現2070 近々GDP世界③位へ

2023年世界の総発電量 Energy Institute, Statistical Review of World Energy2023 (2024年6月)より

<2023年>

更新日：2024年6月25日

合計: 29,925 TWh



注：その他とは、揚水発電、化石燃料からの発電および統計上の差異を含む。グラフにおけるデータは総発電電力量に基づく。

出典：Energy Institute, Statistical Review of World Energy 2024 (2024年6月) (2024年6月21日ダウンロード)。

世界の潮流：原発回帰が鮮明

脱炭素・エネルギー危機で原子力の実力を再評価

□ 世界の原子力発電の状況 (2025年1月現在*1)

436基 (総容量4億1700万Kw) が現在運転中

運転中原発： 32か国 436基 設備容量(417GW)

建設中原発： 17か国 75基 設備容量(78GW)

計画中原発： 14か国 59基 設備容量(94GW)

□ 昨今の国際情勢で更なる原発推進を決めた国

脱炭素・エネルギー安全保障の観点から原発積極活用

日本・米国・仏国・英国・ポーランド・中国・インド・UAE

□ 脱原発方針を転換し、原発再活用に転換した国

エネルギー安全保障の観点から脱原発を見直し、政策転換

スウェーデン・ベルギー・韓国・チェコ・ポーランド・オランダ・

ブルガリア・イタリア

*世界の原子力発電所の運転・建設・計画・廃炉動向 (2025/5/27 原子力産業協会)

2022年主要国の電源構成(%)

出典:2024.5.13 GX実行会議 エネ庁資料(発電量:億KWh)

CN目標	日本 2050	EU 2050	米国 2050	仏国 2050	英国 2050	中国 2060	インド 2070
総発電	10,106	27,930	44,729	4,692	3,221	88,892	18,194
再エネ	<u>14.1</u>	<u>28.8</u>	<u>15.7</u>	<u>14.5</u>	<u>40.2</u>	<u>15.5</u>	<u>12.4</u>
水力	7.6	9.9	5.7	9.7	1.8	14.8	9.5
原子力	5.5	<u>21.8</u>	<u>18.0</u>	<u>62.8</u>	<u>14.8</u>	4.7	2.5
石炭	<u>30.8</u>	17.3	20.4	1.3	2.0	<u>61.8</u>	<u>71.8</u>
石油等	8.2	2.9	1.3	2.0	2.2	0.2	0.4
天然ガス	<u>33.8</u>	<u>19.4</u>	<u>38.9</u>	9.7	<u>39.0</u>	3.1	3.3

ドイツ: 5,743億KWh 再エネ 40.7 水力 3.1 原子力 6.0 石炭33 ス15.0 21 石油等2.2

主要国のエネルギー/環境政策の特徴

出典 エネルギー白書2025(2025年6月13日公表)

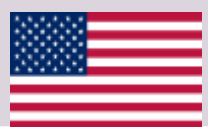
主要国の政策展開と特徴



第7次エネルギー基本計画を閣議決定(原子力は20%、再エネ拡大)
GX実行計画推進中。安定供給と脱炭素の同時追求に苦慮。



22/5 RePowerEU計画でエネルギーのロシア脱却を発表。2040年に
GHG90%削減。グリーンディール産業計画、ネットゼロ産業計画推進。



22/8インフレ抑制法成立:10年間で脱炭素電源増大に50兆円支援。新
政権で脱「脱炭素」を。石油増産。25年6月原発推進大統領令4件発出。



35年電力セクター脱炭素発表。原子力(25%)・再エネ(53%)・天然ガ
ス(22%)の活用拡大を目指す。2024年全ての石炭火力運転停止。
25年6月、原発政策加速予算発表。(スターマー英国首相の本気度)



原子力の更なる加速(16基新設と既存原発の運転延長)でエネルギー
安全保障を強化。23/6電力会社(EDF)の国有化を完了。



23年、脱原発完了。遅くとも38年までに石炭火力廃止計画。
エネルギー高騰で産業界が苦闘中。(VW社、BASF社など²³)



エネルギーでも激走する中国



□エネルギー消費：世界最大(約9兆KWh)、GHG排出(2021年エネルギー起源CO₂ 336億トンの31.7%=106億トン)

□石炭火力：キャパは1400GW(世界キャパは2100GW)

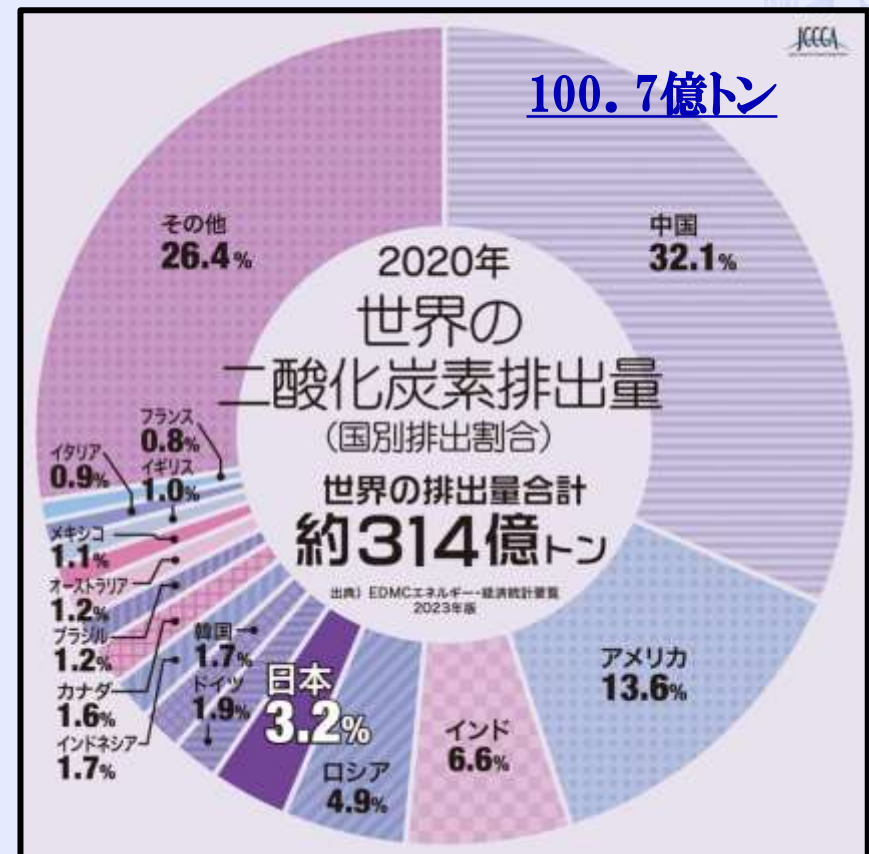
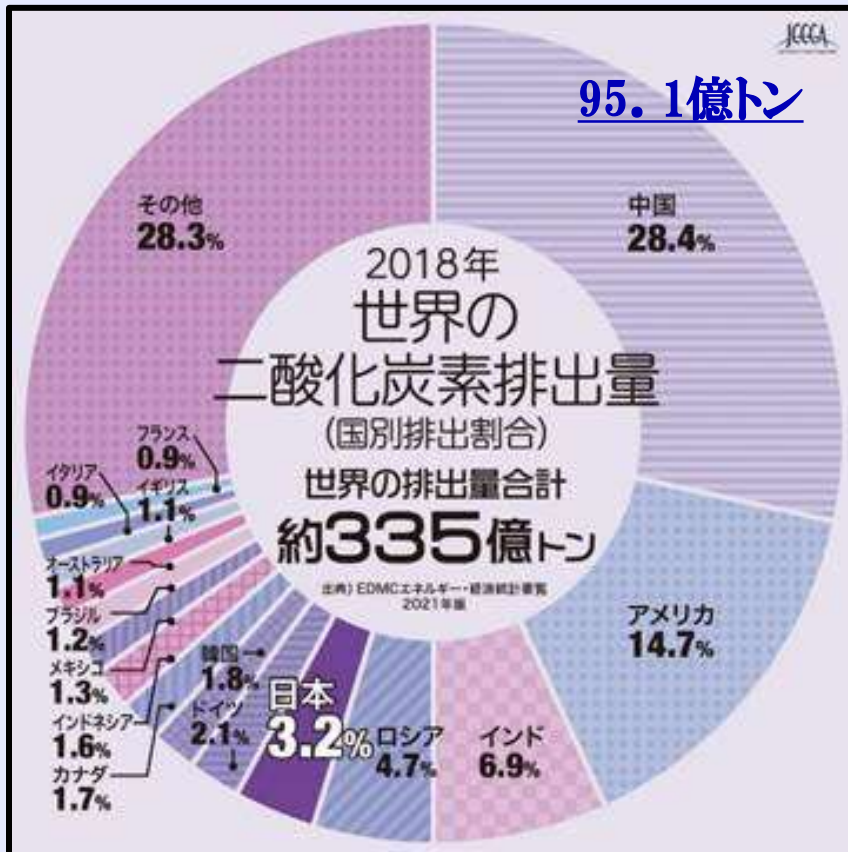
2022共産党大会：習主席「脱炭素電源が増えるまで石炭で頑張る。2040年ごろまではCO₂排出を続行。2030年迄にピークアウトを。」

□脱炭素電源：世界最速実装中(原子力：2025年までにキャパ70GW。再エネ：2030年までにキャパは1200GWに)

□エネルギー環境政策の2面性：独自路線を頑迷に疾走中。(エネルギートリレンマ=Security・Affordability・Sustainabilityを中国流に追求。欧米視線に留意中)

世界のCO₂排出量(2018、2020)

出典:JCCCA(全国地球温暖化防止活動センター)



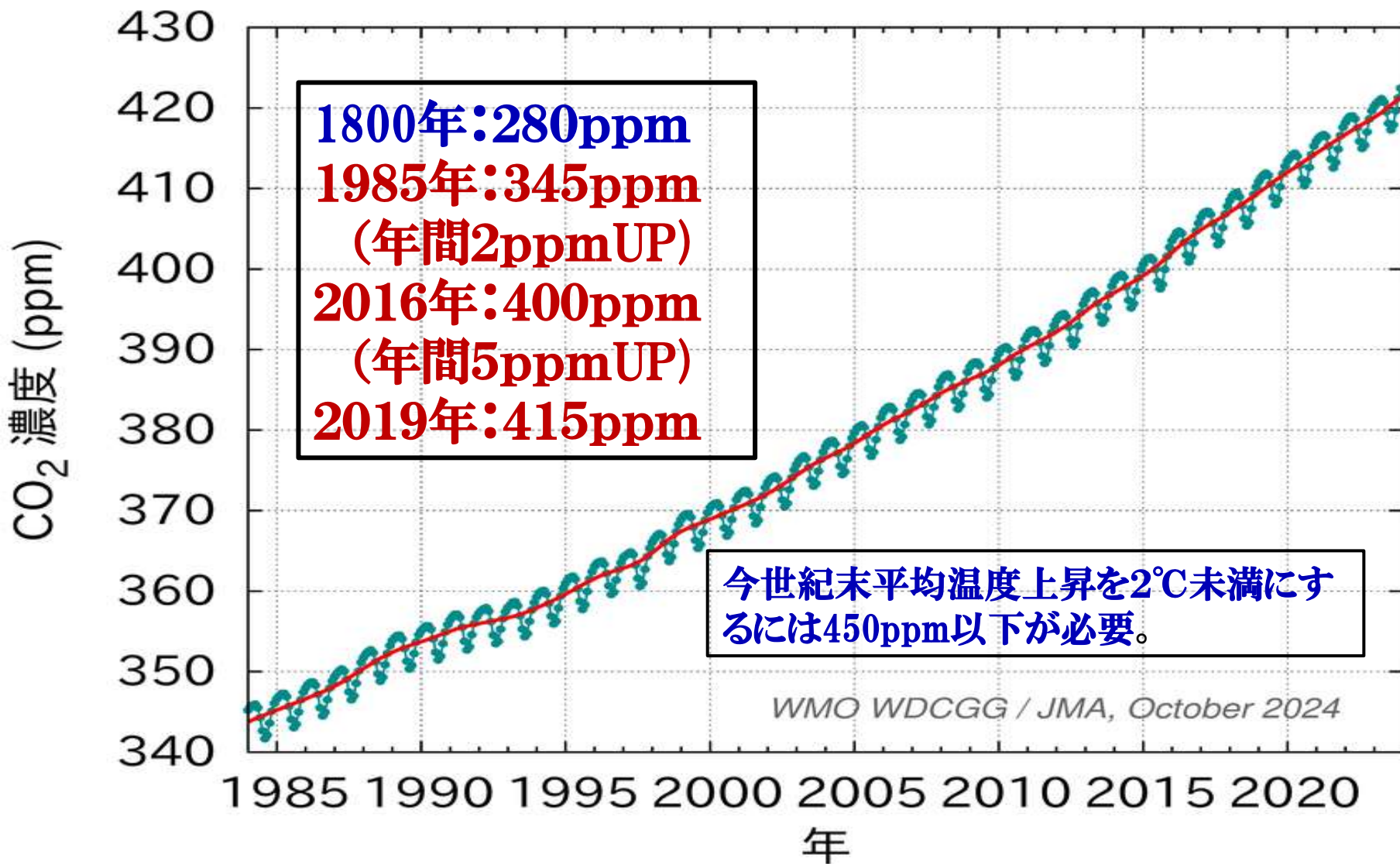
脱炭素政策：世界の不透明感

- ✓ 1990年頃「東西ドイツの統合」「米ソ冷戦終結」⇒世界は融和へ。
地球規模の温暖化への取り組み開始。世界がワンチームで。
- ✓ 2022/2 ロシアのウクライナ侵略で協調的雰囲気は瓦解
世界の分断と対立進行中。グローバルサウス勢力の台頭。
- ✓ 世界レベルでの脱炭素政策の成果は当面期待できない。
世界の平均気温、大気中CO₂濃度は今世紀中は上昇が続く。
温暖化は今世紀末までは止まらない。石炭火力は段階的削減。
日米英などは205年までに原発を現在の3倍を目標。
- ✓ 大量排出国(中・印・露)：2050年迄GHG排出継続を公言
英・EUは水素社会実現に向けて制度設計に邁進中。
米国トランプ政権はパリ条約脱退を宣言(2度目の脱退)
- ✓ COP29@アゼルバイジャン(2024/11)は不調で終了
新規排出削減目標合意できず。気候加害国と被害国の補償の場に。
2035年まで毎年3,000億ドル(46兆円)を拠出(詳細分担は今後)

化石燃料との早期決別：国際社会の最優先課題でない

地球大気中のCO₂濃度経年変化

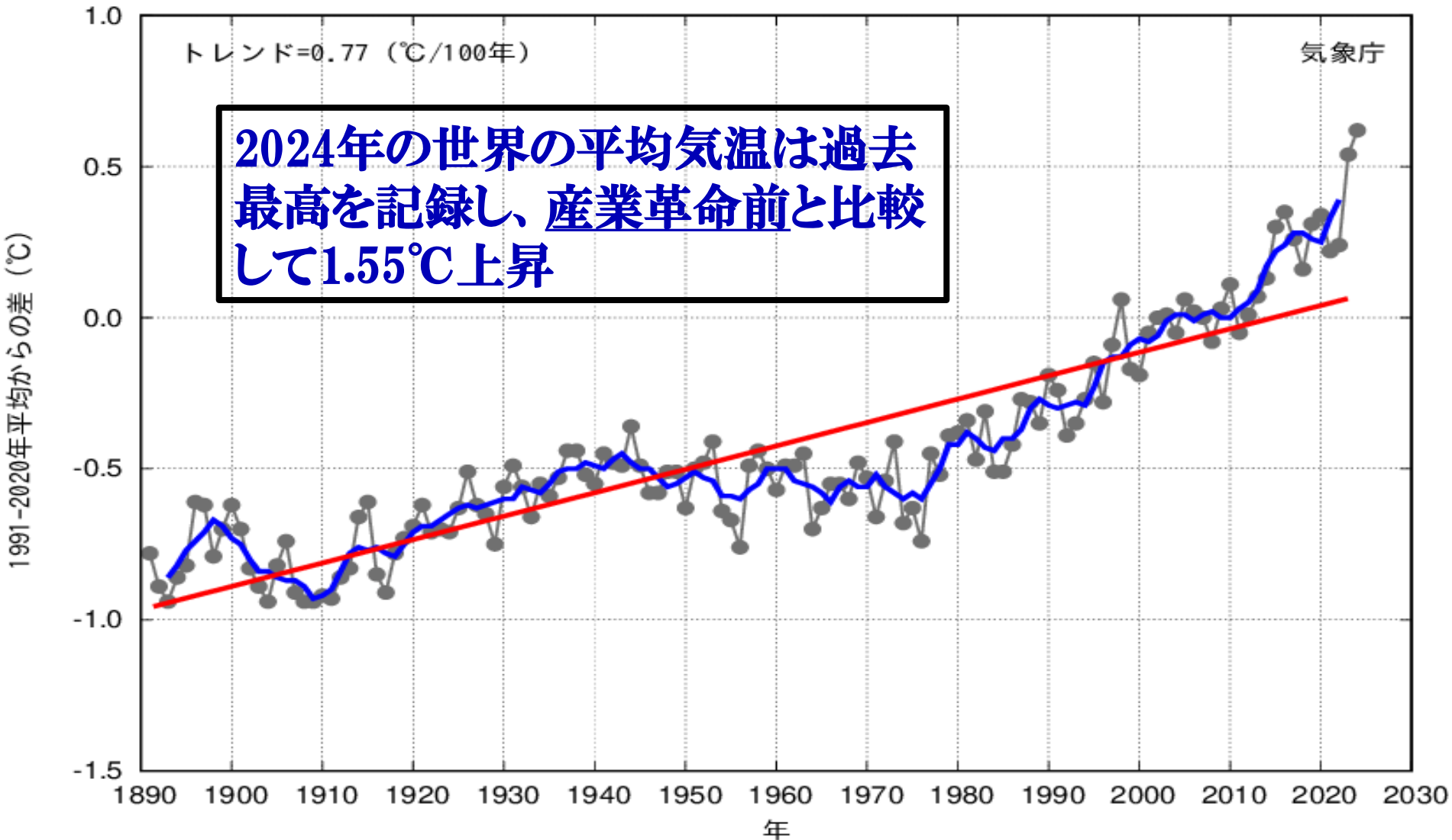
2024年10月気象庁HPより



地球の平均気温変化

気象庁 2025年3月15日

世界の年平均気温偏差



②日本：電力安定供給と脱炭素への挑戦

- ✓ 日本のエネルギー安全保障環境
- ✓ 電力供給の実態
- ✓ 原子力政策大転換の意義
- ✓ 安定供給と脱炭素：政策理念と課題
- ✓ 安定供給と脱炭素：我が国独自の道筋

日本のエネルギー安全保障環境

- ❑ 資源貧国・外国との電力ネット無し
- ❑ 再エネ：国土狭隘・遠浅少なく適地少ない
- ❑ エネルギー自給率：15.3% (2025年エネルギー白書)
- ❑ 原油・LNG・石炭の約99%を輸入 (化石資源
輸入総額：2019年度16.5兆円、2022年度33.5兆円)
- ❑ 世界有数の経済大国・工業立国 (一人当り
電力消費：7,814 KWh/年・・・世界第4位)

⇒ エネルギーの自立/安定が国家的命題
原子力の持続的活用が決定的に重要

第7次エネルギー基本計画

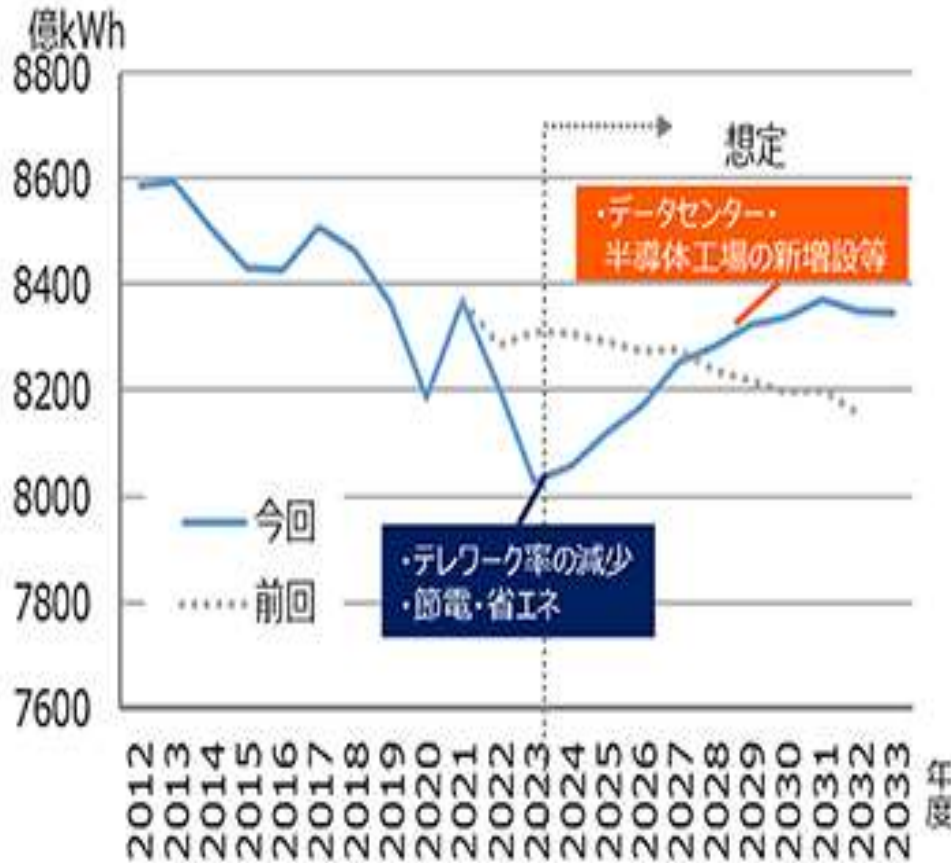
2025年2月閣議決定

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)	
エネルギー自給率	15.2%	3～4割程度	
発電電力量	9854億kWh	1.1～1.2兆 kWh程度	
電源構成	再エネ	22.9%	4～5割程度
	太陽光	9.8%	23～29%程度
	風力	1.1%	4～8%程度
	水力	7.6%	8～10%程度
	地熱	0.3%	1～2%程度
	バイオマス	4.1%	5～6%程度
	原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度	
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6～2.7億kL程度	
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% ※2022年度実績	73%	

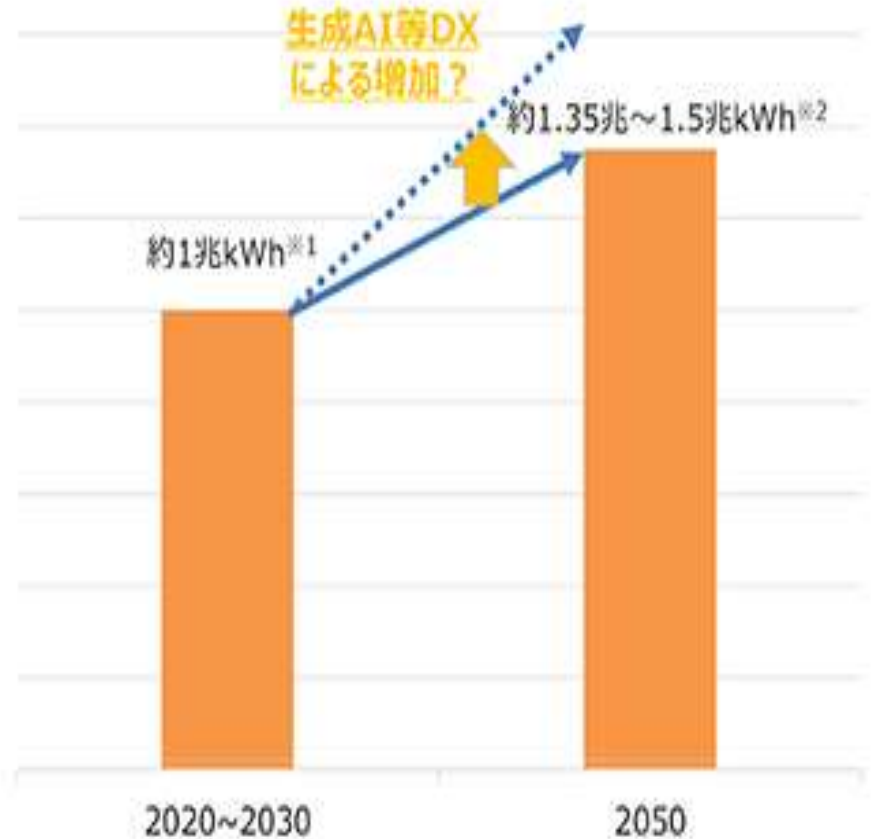
2050年電力需給予測

～デジタル化進展・AI/データセンター等への迅速な対応～

我が国の需要電力量の見通し



国内発電電力量のイメージ



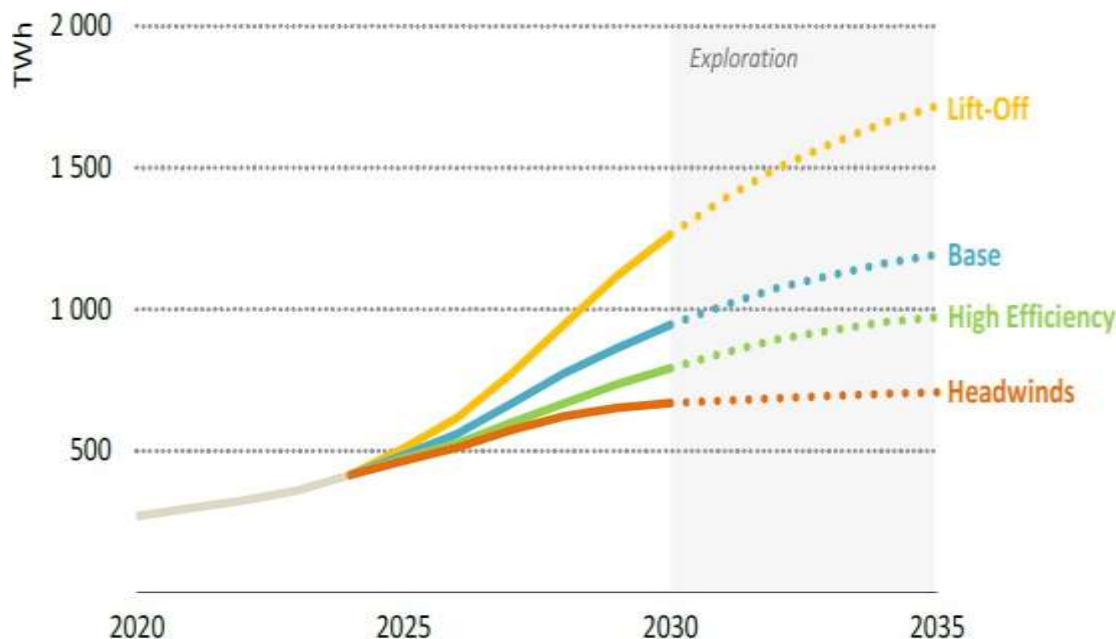
(出所) 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定 (2024年度)」
(令和6年1月24日) を元に作成

※1: 総合エネルギー統計、第6次エネルギー基本計画に基づく。
※2: 第43回基本政策分科会で示されたRITEによる発電電力推計を踏まえた参考値。

世界全体のデータセンター関連の電力需要の増加

- IEAの「Energy and AI」（2025年4月公表）によると、**世界のデータセンター関連の電力消費量は、2024年に4150億kWh**（電力消費量の約1.5%相当）であり、**過去5年間にわたり年率約12%で増加**。
- 同レポートでは、データセンター関連の電力消費量について、ベースケースと3つの感度分析を実施。ベースケースでは、**2030年までに9450億kWhまで約2倍に増加**するとしている（感度分析の結果、**2030年時点で6700億~12600億kWh、すなわち1.6倍~3.0倍の幅で増加すると予想**）。

世界全体のデータセンター関連の電力需要のシナリオ分析



【参考】

飛躍ケース (Lift-Off Case)

インフラ等の環境が整い、ベースケースよりもAI導入が更に進展することを想定したケース。

ベースケース (Base Case)

現行の規制と業界予測を前提に電力消費量を推計。2028年までのサーバー出荷台数が2028年以降も継続するとともに、データセンターの効率改善も進展することを想定したケース。

高効率ケース (High Efficiency Case)

ベースケースと同様の制約要因を加味した上で、データセンターに関する効率改善がより進展することを想定したケース。

逆風ケース (Headwinds Case)

インフラ等の環境が整わず、ベースケースよりもAIの導入が遅れることを想定したケース。

【NEW】米国テック：原発からAI電力調達へ

出典：日経2025年8月4日

- **米テック大手** (メタ・グーグル・アマゾン・MS)
2040年迄に原発電力1,400万KWを調達へ
- **IEA**：米国DC電力需要は30年に今の2.3倍
- **メタ**：コンステレーションエナジー社と20年間
の原発電力供給契約。
- **アマゾン**：SMR開発中のXエナジー社と2039
年迄に500万KW以上の小型炉建設へ
- **グーグル**：50万KWのSMR建設へ



原子力政策の大転換



GX実行会議(*)と岸田総理のイニシアティブ

- 電力危機への対応：岸田声明(22年5月9日)
電力需給逼迫回避のため原子力など脱炭素効果の高い電源の最大限活用を図る
- エネルギー安定化：岸田声明(22年8月24日)
 - ① 既設原発の最大限活用
 - ② 60年超運転 (美浜3, 高浜1・2, 東海2, 川内1・2)
 - ③ 次世代革新炉の開発・建設
 - ④ バックエンド対策の推進(使用済み燃料、廃棄物)
- 23年2月に法案改正を閣議決定、国会で承認。

*GX実行会議:グリーントランスフォーメーション実行会議・2022年4月に始動



原子力政策大転換の意義

～革新炉の開発・建設など～



① 原子力政策不透明性の解消への第一歩

- 👉 電力供給力の立て直し・2030年目標達成
- 👉 将来への政策予見性確保への期待

② 原発新增設の必要性の明言は大前進

- 👉 原子力は長期に互る主要電源の位置付け
- 👉 原子力産業基盤維持は国の責任で推進

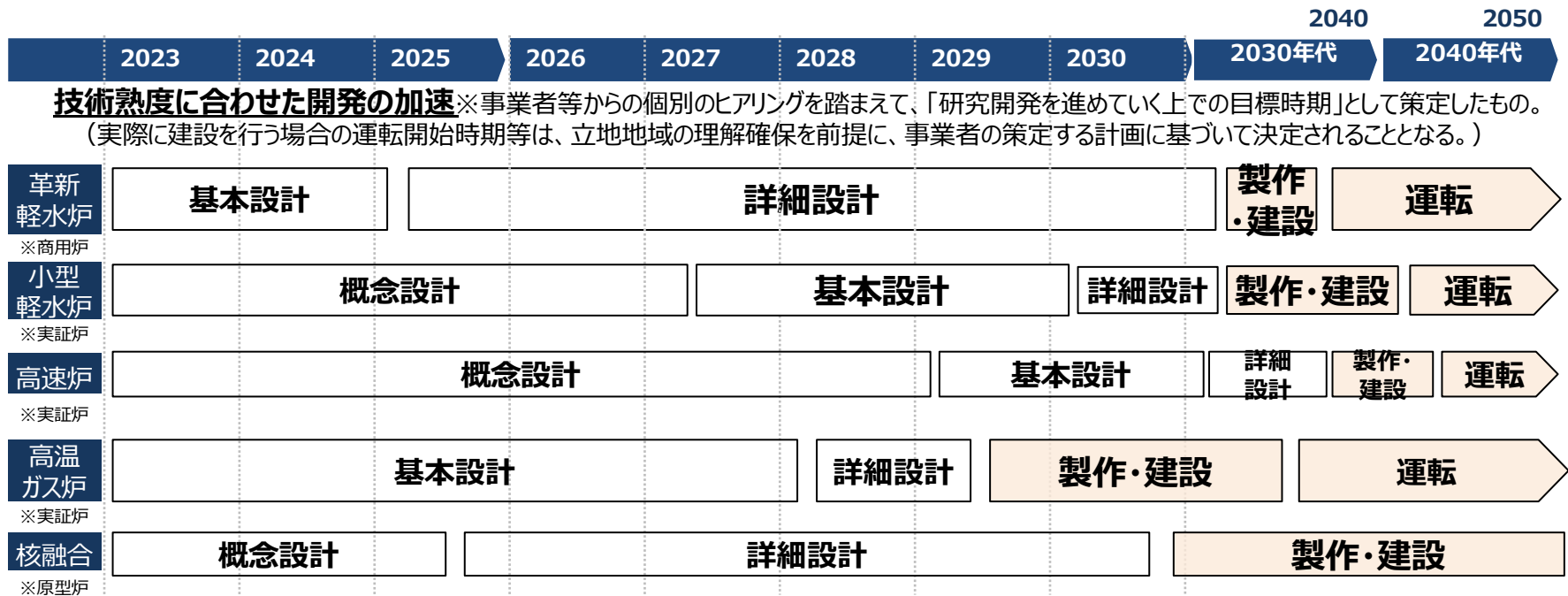
③ 将来世代への魅力的針路環境形成

- 👉 研究・開発・人材育成へのモーメントム

⇒ かけ声だけで終わらぬよう着実に成果を残せ

次世代革新炉の開発の道筋の具体化に向けた検討

- 次世代革新炉については、我が国の炉型開発に係る技術的な道筋を示すため、事業者等からの個別のヒアリングを踏まえて、研究開発を進めていく上での目標時期として、技術ロードマップが策定されている。
- 他方、高速炉・高温ガス炉実証炉開発事業の開始、海外での小型軽水炉の開発の進展、第7次エネルギー基本計画の策定など、様々な進展があったことを踏まえた形で、次世代革新炉の開発の道筋を具体化していくことが求められる。今後、革新炉ワーキンググループにおいて、技術や開発の進展、実装に向けた課題なども考慮し、次世代革新炉の開発の道筋の具体化に向けた検討を行うこととしてはどうか。



技術熟度に合わせた開発の加速 ※事業者等からの個別のヒアリングを踏まえて、「研究開発を進めていく上での目標時期」として策定したもの。
(実際に建設を行う場合の運転開始時期等は、立地地域の理解確保を前提に、事業者の策定する計画に基づいて決定されることとなる。)



原子力政策大転換を かけ声倒れにするな！

～現実解を目指し迅速な行動と実績を～



- ❑ 原子力政策：国の強い意思で停滞に歯止め！
- ❑ 難題山積：司令塔設置で渾身の取り組みを！
- ❑ 安定供給と脱炭素：日本独自の道筋を拓け！

安定供給優先・化石燃料との決別を急ぐな（続炭素あり）！

原子力発電所の現状

2025年6月24日時点

再稼働
14基

稼働中 12基、停止中 2基 (送電再開日)

設置変更許可
3基

(許可日)

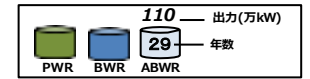
新規規制基準
審査中
9基

(申請日)

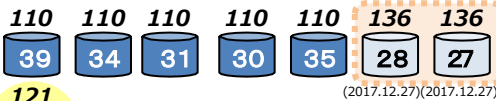
未申請
10基

廃炉
24基

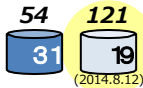
(電気事業法に基づく廃止日)



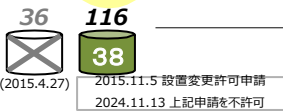
東京電力HD(株)
柏崎刈羽原子力発電所



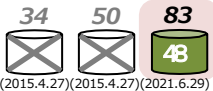
北陸電力(株)
志賀原子力発電所



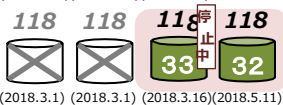
日本原子力発電(株)
敦賀発電所



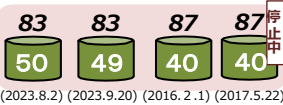
関西電力(株)
美浜発電所



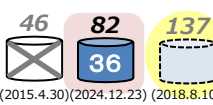
関西電力(株)
大飯発電所



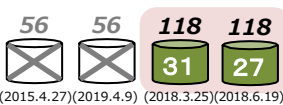
関西電力(株)
高浜発電所



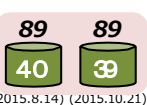
中国電力(株)
島根原子力発電所



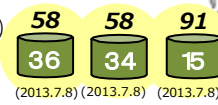
九州電力(株)
玄海原子力発電所



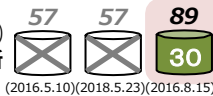
九州電力(株)
川内原子力発電所



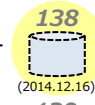
北海道電力(株)
泊発電所



四国電力(株)
伊方発電所



電源開発(株)
大間原子力発電所



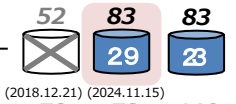
東京電力HD(株)
東通原子力発電所



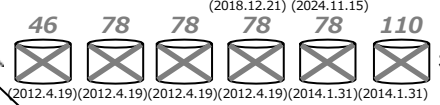
東北電力(株)
東通原子力発電所



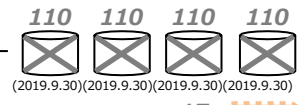
東北電力(株)
女川原子力発電所



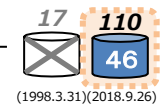
東京電力HD(株)
福島第一原子力発電所



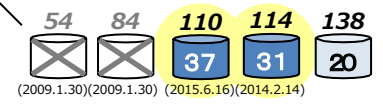
東京電力HD(株)
福島第二原子力発電所



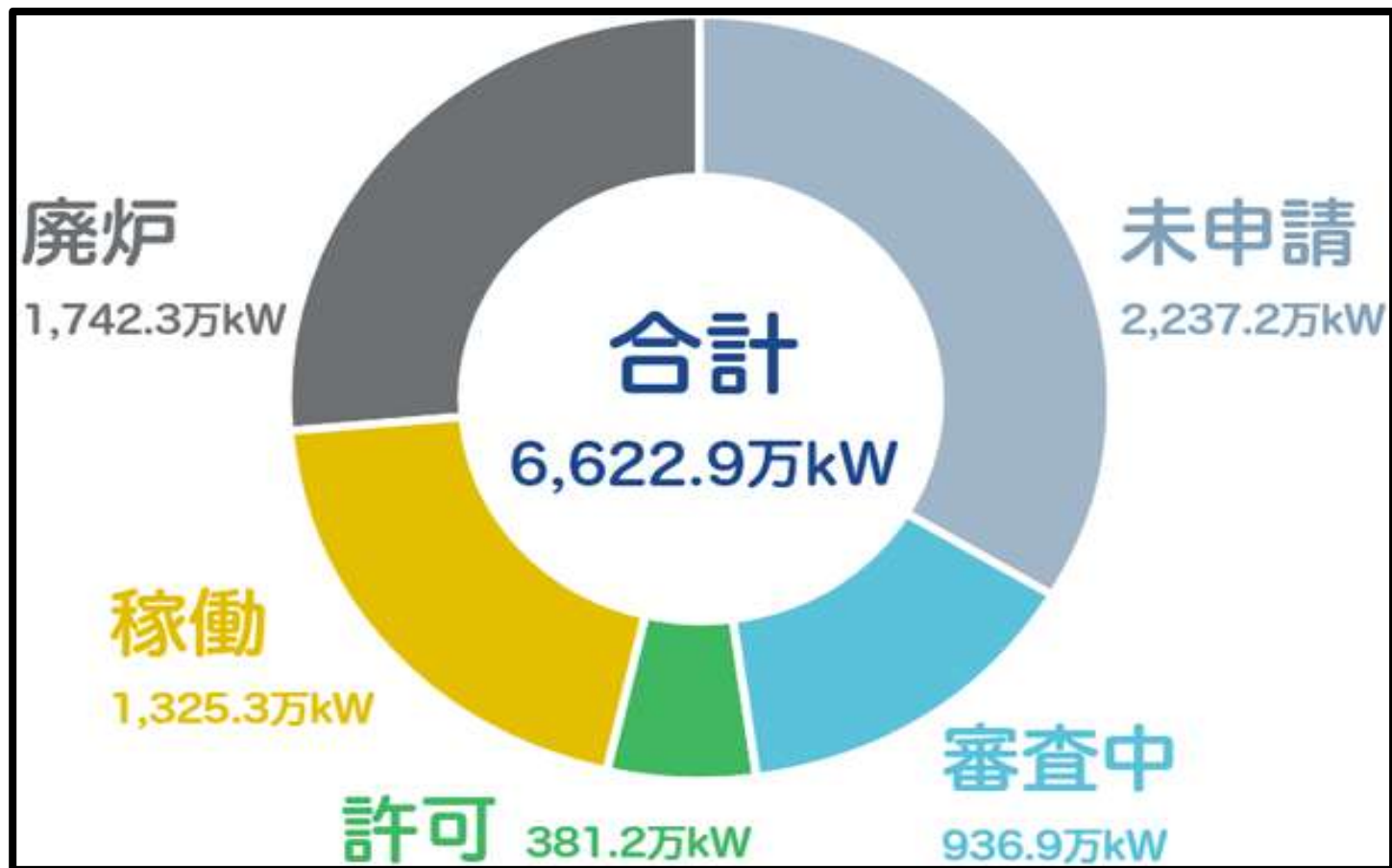
日本原子力発電(株)
東海・東海第二発電所



中部電力(株)
浜岡原子力発電所



原発再稼働の状況 (2024年12月時点)



日本：非化石電源の課題

～脱炭素化社会：原子力と再エネが主役も課題山積～

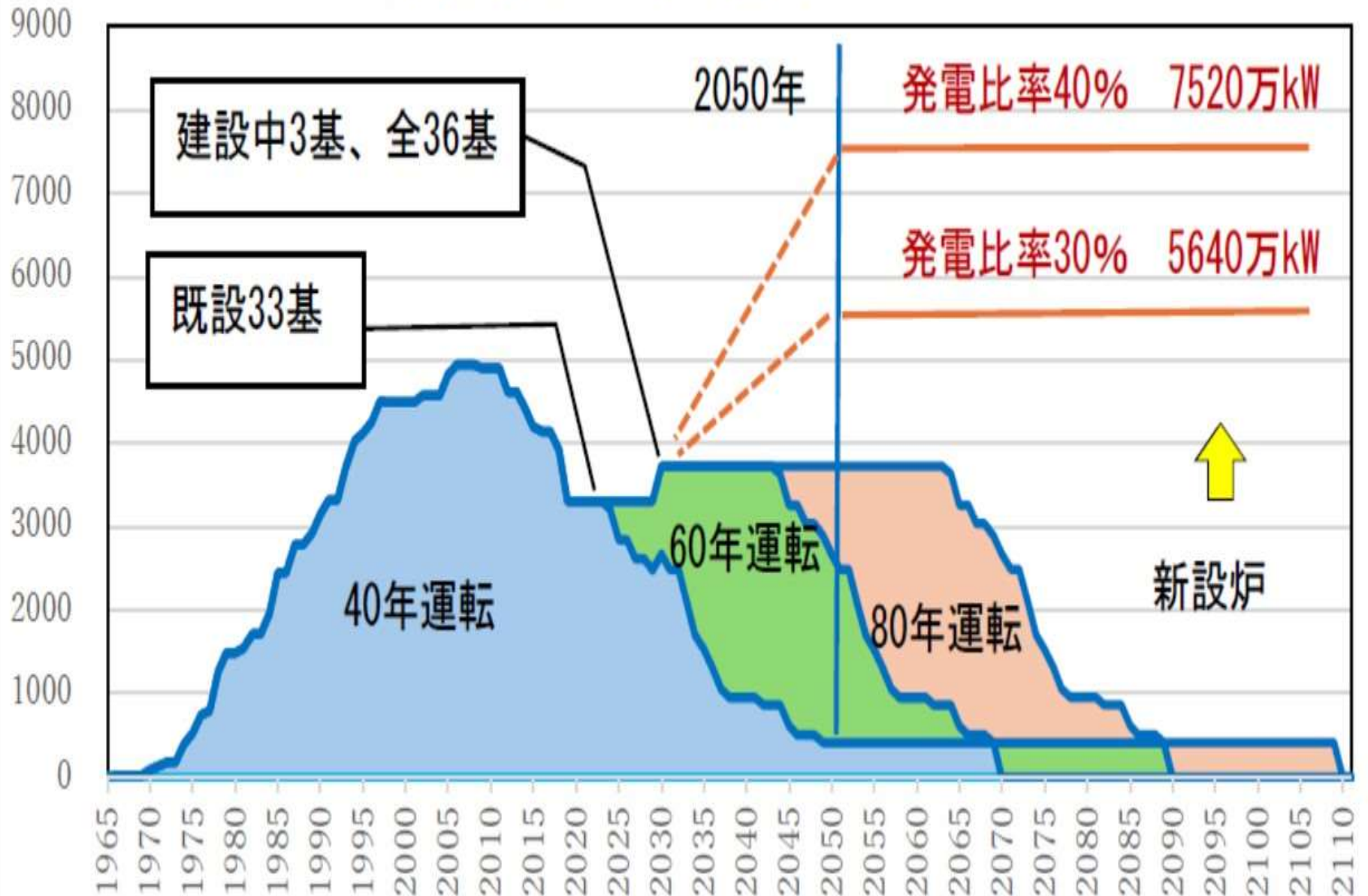
□原子力発電の持続的活用（安定供給の切り札）

- ☆ 安定性、発電コスト、環境性能はベスト
- ☆ 再稼働遅れ、新設不透明で存在感低下
- ☆ 高レベル放射性廃棄物の処理処分対策
- ☆ 社会的受容性改善と核燃料サイクル確立が課題

□再エネ主力電源化（風力、太陽光：使えるだけ使う）

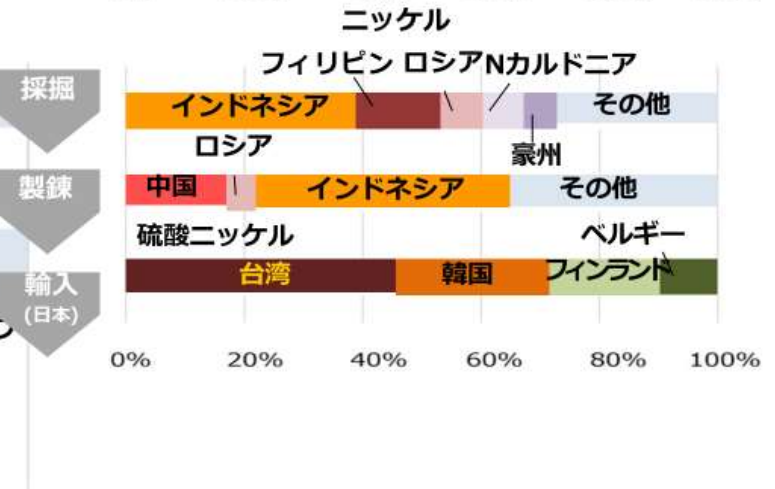
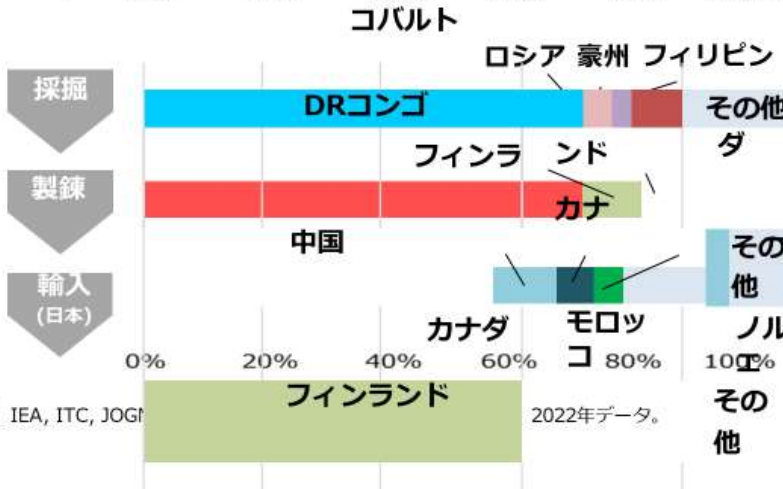
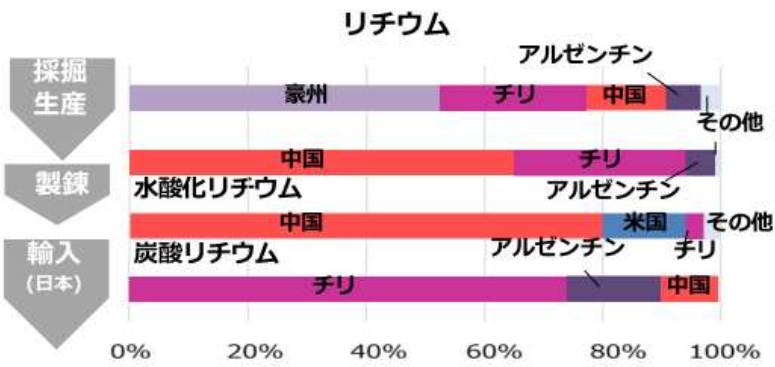
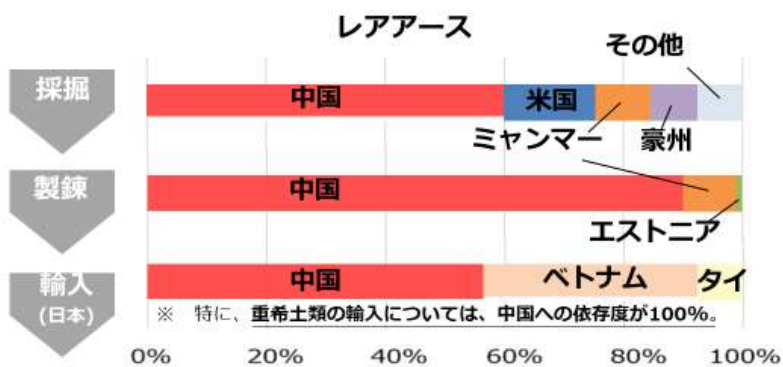
- ☆ 弱点：①お天気に作用される不安定電源
- ②バックアップ電源、大容量蓄電が必要
- ☆ 設置基準要件が無く自然災害に弱い
- ☆ 主力電源化への道程は極めて不確定、国益消える

原子力発電所・発電容量 万kW (1兆4000億KWh@2050)



脱炭素化に伴う重要鉱物のサプライチェーンリスク

- レアアースやリチウムといった重要鉱物は、特定の国へ過度に依存している状況。こうした現状を踏まえると、重要鉱物の供給源の多角化を含めた安定供給確保に向けた取組は重要。



(出典) IEA, ITC, JOGIP

2022年データ。

エネルギー/環境政策の道筋

✓ エネルギーの自立と安定供給が最優先

資源貧国の日本はエネルギー安定供給が最優先。
安くて豊富にある化石燃料との早期決別は得策でない。
脱炭素電源主力化整備迄は一定火力の活用は必要。

✓ 脱炭素政策で我が国が得るもの・失うもの

脱炭素化・エネルギー転換のコストは未知数。エネルギー多消費産業(鉄鋼、化学工業等)を国外へ出すのは愚策。

✓ 2050CNの先の社会についての理念と構想

国は、その先に何を指すのかを語っているか？
米国・EUは水素社会の構築を明確・強かに謳っている。

✓ 原発は我が国に本当に必要/日本の希望

国は、原発がなぜ必要か、核燃料サイクル確立が何故必要かを腹を括って国民に語るべき。



【纏め】脱炭素独自路線の道筋



～エネルギー安全保障：エネルギー自立安定化～

□脱炭素政策の要諦

- ⇒ 化石燃料は日本の有用資源。当面は石炭火力はあり！
- ⇒ 脱炭素電源(原子力+再エネ)の早期主力化
- ⇒ 欧米環境主義への盲目的迎合は国民への背信

□独自路線の道筋 = 国家全体最適への現実解

- ⇒ 安定供給電源ベストミックス(原・再・火)の追求
- ⇒ 産業護持と新たなバリューチェーンの構築
- ⇒ 排出削減技術による国際貢献
- ⇒ 「対抗論理」と「協調論理」併用外交戦略

終わりに

**政党は与野党を超えて
「エネルギー安全保障」を
国民の前で語れ ！**